

川崎市の財政状況

平成27年3月24日



1

川崎市のポテンシャル

2

財政の現状分析

3

将来ビジョンと行財政改革の取組

4

川崎市債の管理

1

川崎市のポテンシャル

- (1) 川崎市のロケーション
- (2) 川崎市の人口
 - 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
 - 今後も見込まれる人口増加
 - 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ
- (3) 世界的企業と研究開発機関の集積
- (4) グリーン・イノベーションの推進
- (5) 「KING SKYFRONT」における国際戦略拠点の形成
- (6) 新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成
- (7) 質の高い生活を支える福祉産業の振興
- (8) 市民生活を豊かにする都市基盤づくり



川崎市のロケーション



首都圏の好位置にある優位性 道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ



東京駅まで
19分

成田空港まで
90分

羽田空港まで
14分
(平成22年10月21日
再拡張・国際化)

横浜駅まで
8分



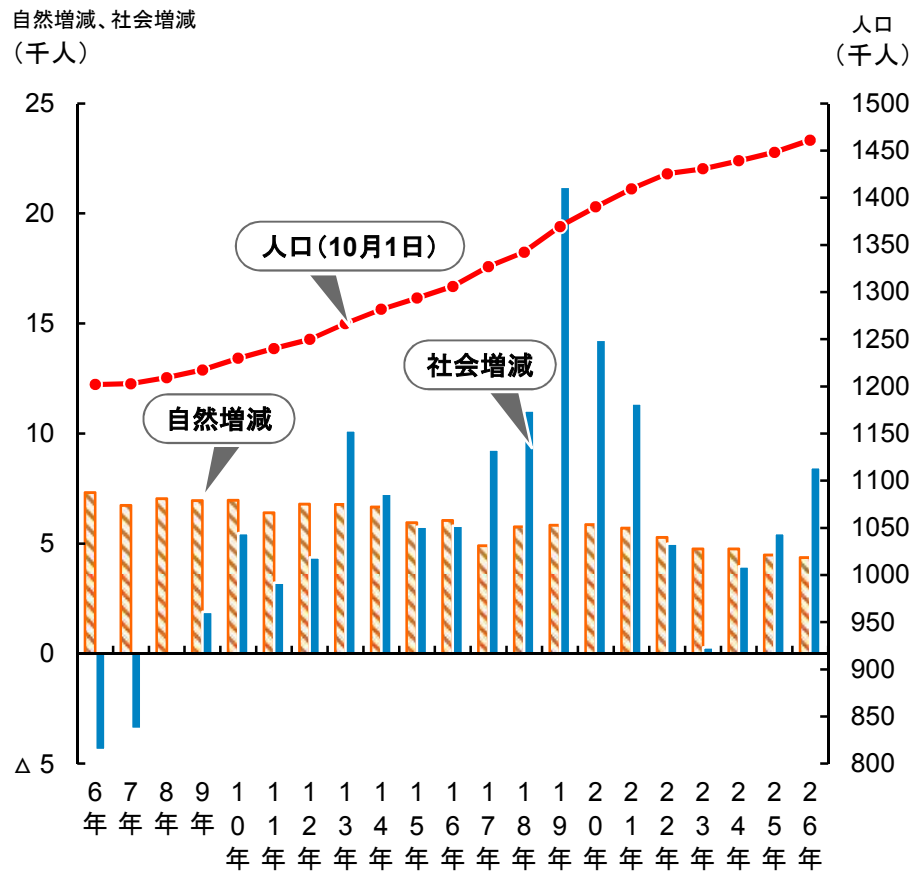
川崎市の人口増加

川崎は選ばれる都市

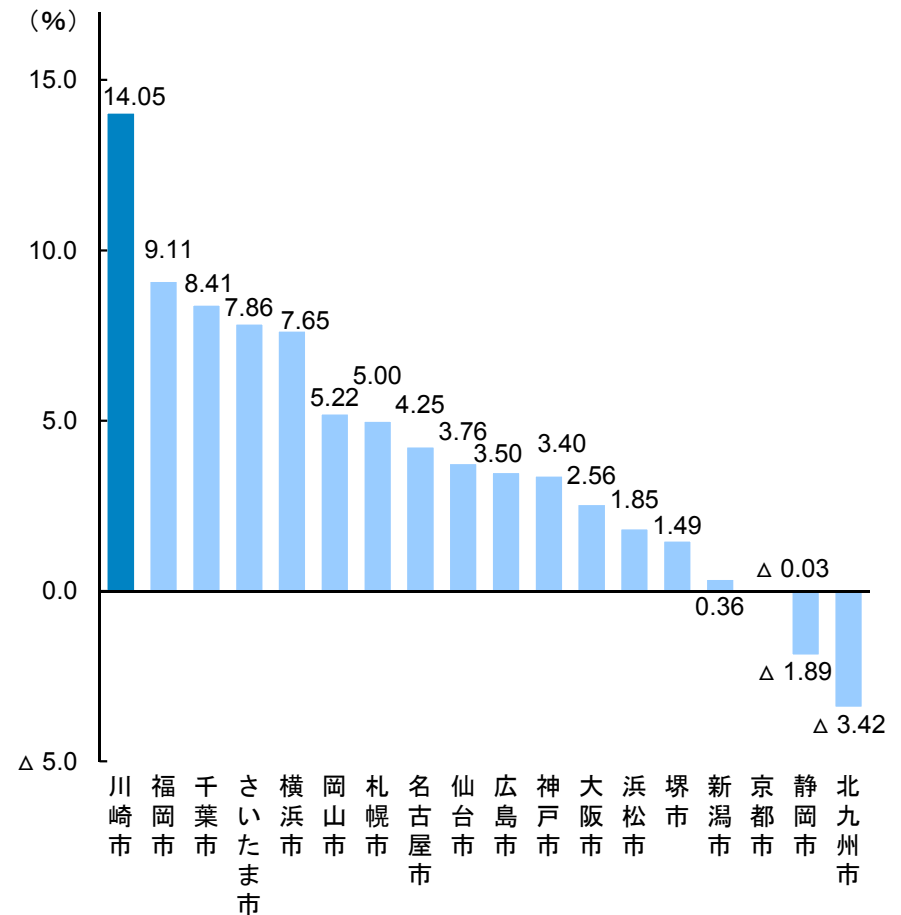


人口・自然増減・社会増減の推移

平成26年9月 人口146万人を突破
平成9年度以降、社会増が続く



10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

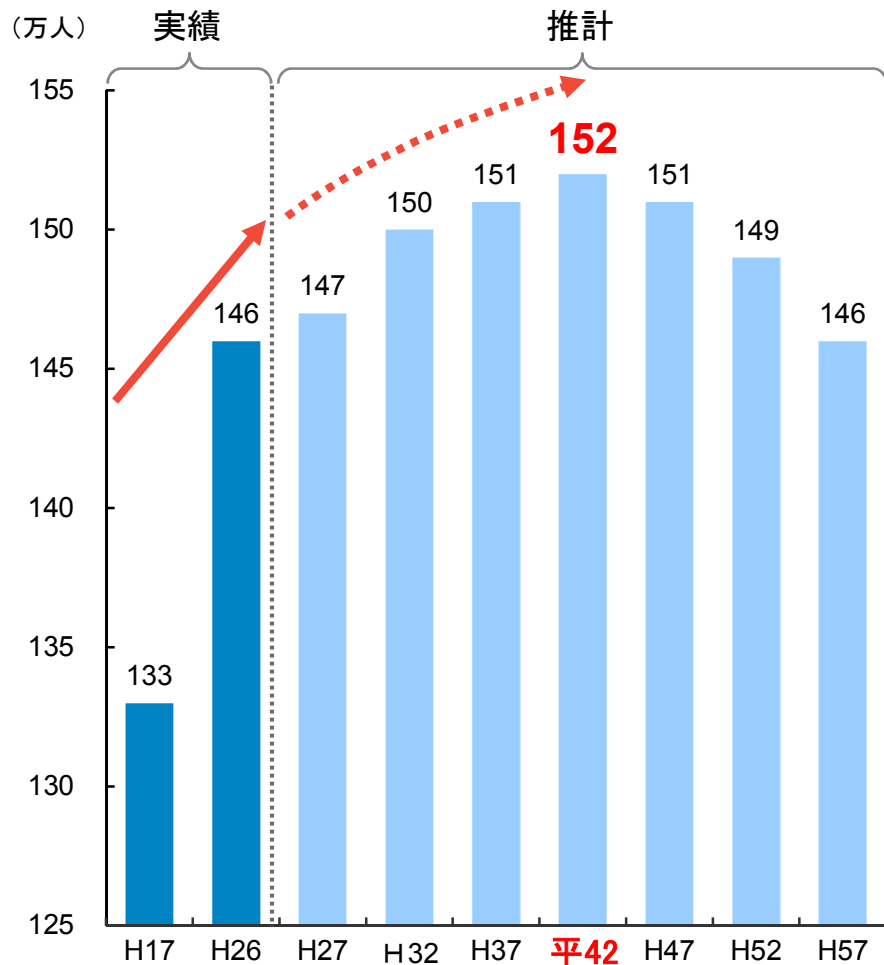


平成12年、22年国勢調査に基づき川崎市が算定

今後も見込まれる人口増加

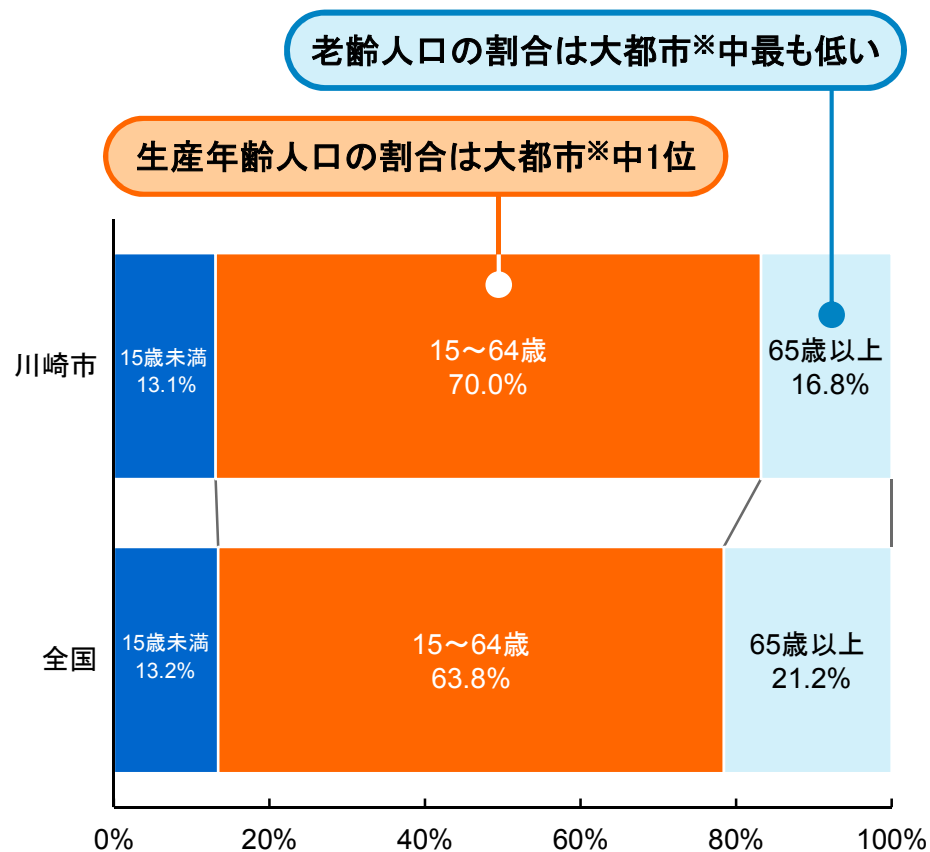


人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口

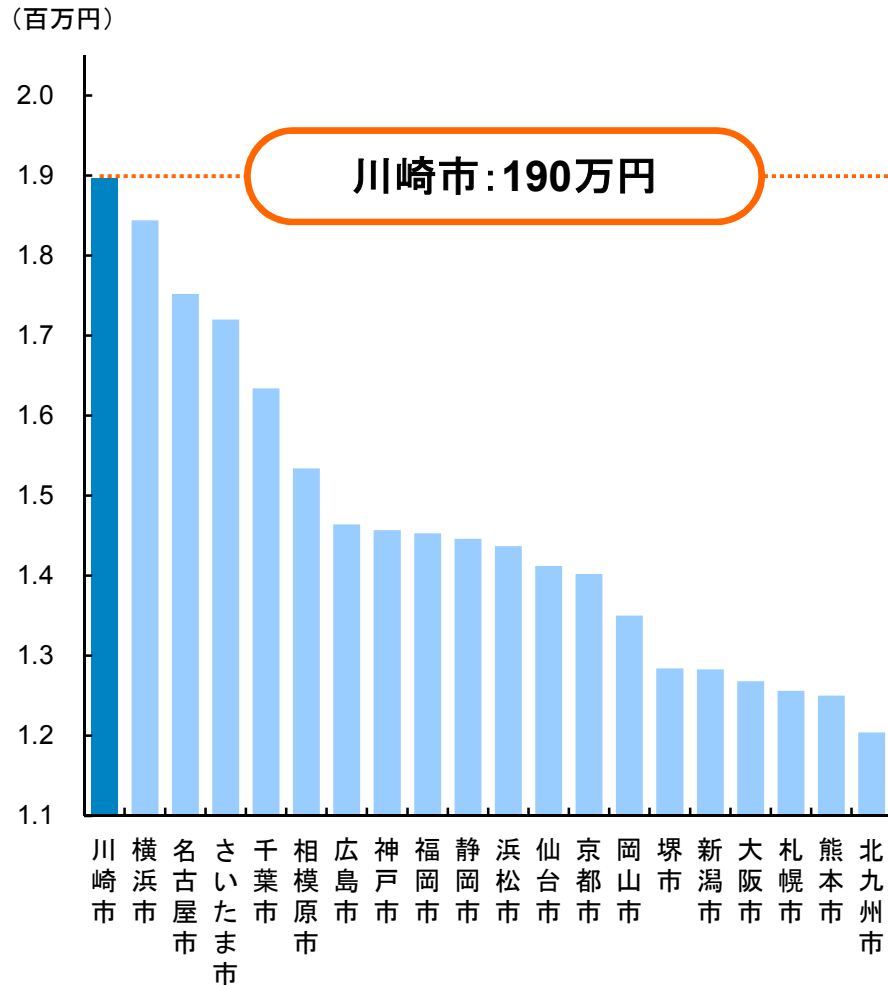


出典：平成22年国勢調査
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

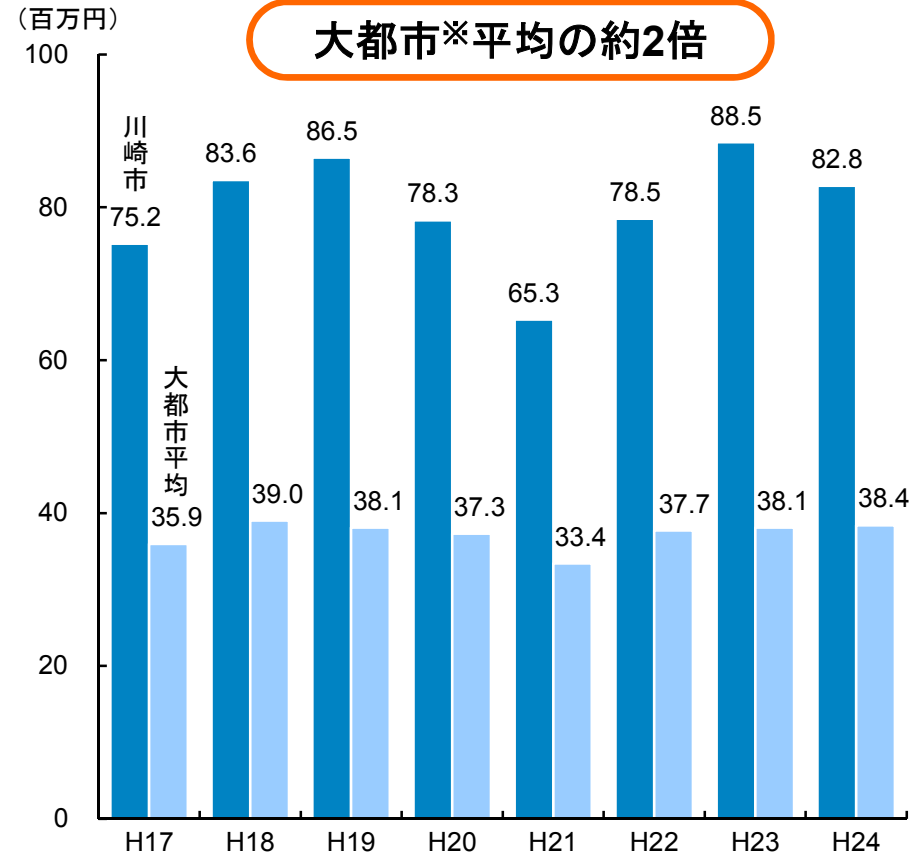


人口1人あたり課税対象所得額



※ 平成25年度市町村税課税状況等の調、決算カードに基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等

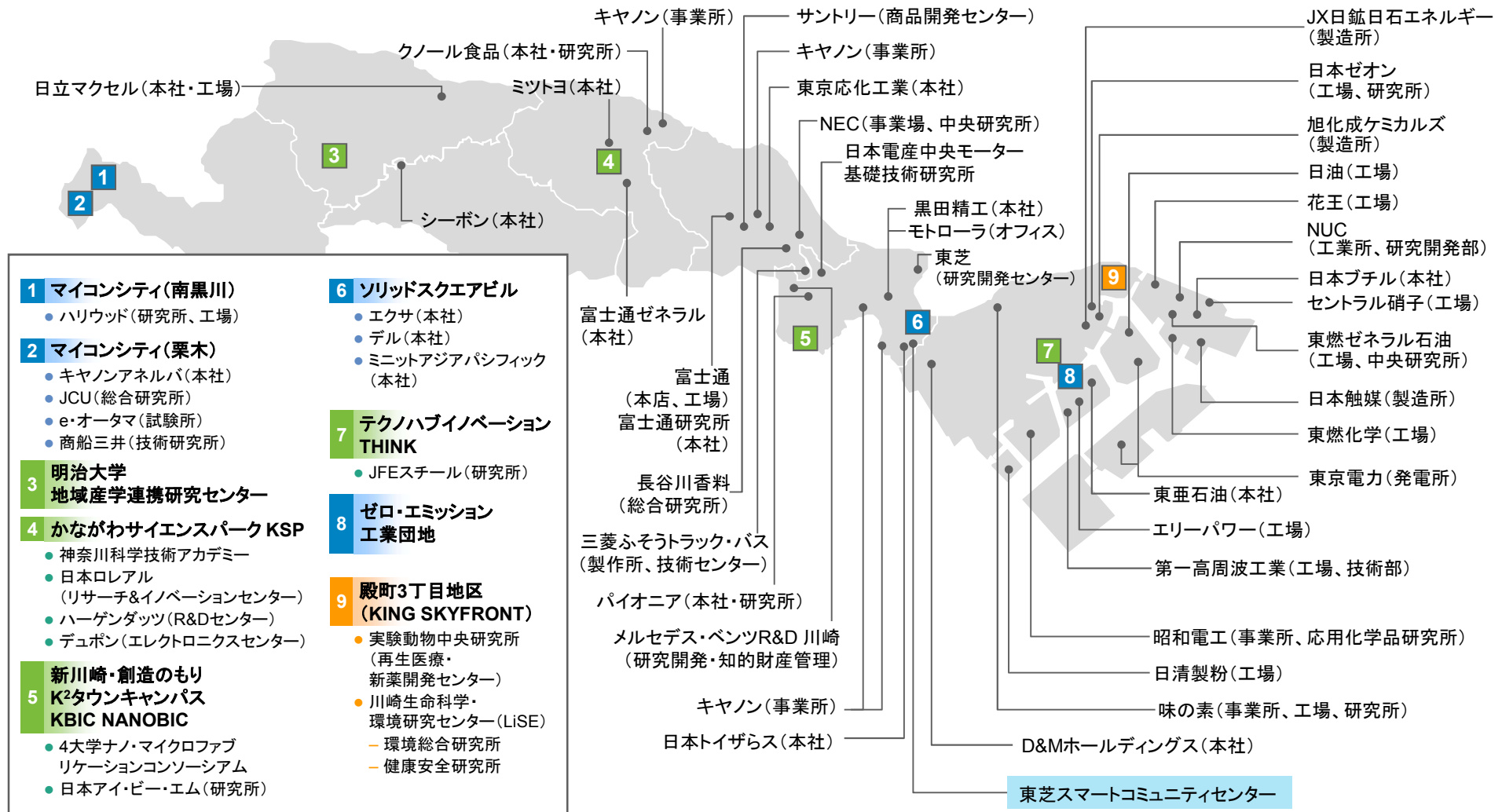


出典: 大都市比較統計年表(平成24年)、川崎市の工業(平成24年工業統計調査)
 ※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

世界的企業と研究開発機関の集積



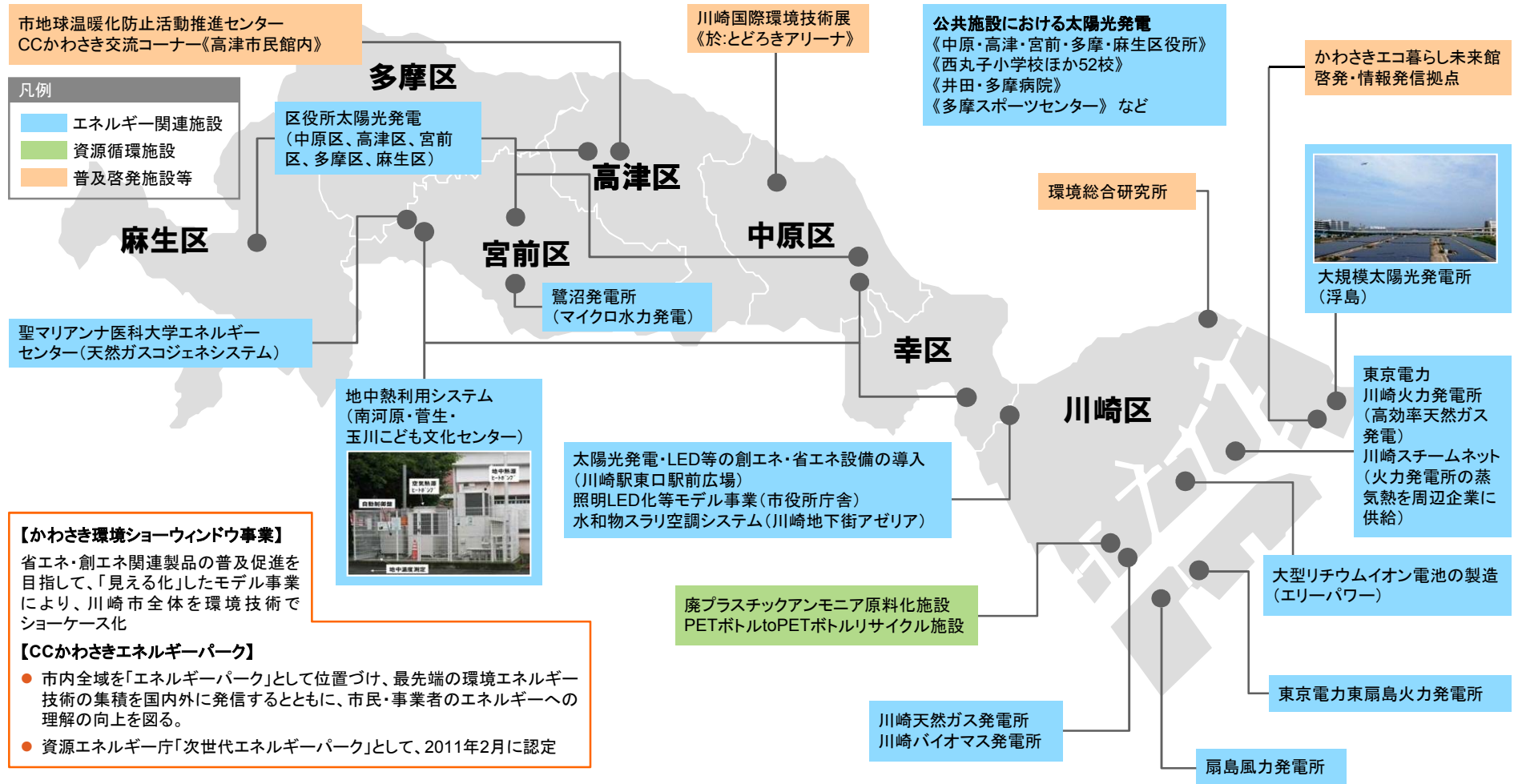
200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



グリーン・イノベーションの推進



川崎のまち全体で環境技術のショーケース化を推進



新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成



- 産業界、大学、市民及び行政の連携により、21世紀を支える新しい科学・技術や産業を創造する研究開発拠点の形成を目指し、平成11年度より、順次事業を実施
- 平成24年度には、第3期事業として、ナノ・マイクロ技術産学共同研究施設「NANOBIIC」を開設

第1期事業 K²タウンキャンパス (H12開設) 1

慶應義塾大学の先導的研究施設

4棟の研究棟に10を超える研究プロジェクトが入居し、未来社会を拓く先端的研究を展開(約400名の登録研究者が活動)



第2期事業 かわさき新産業 創造センターKBIC (H15開設) 2

ベンチャービジネスの創出支援施設

起業家精神を持った個人や新事業開発を目指す中小・中堅企業等に対し、創業支援や成長支援などを通じて地域経済の活性化を図るベンチャービジネス創出拠点



第3期 第1段階事業 NANOBIIC (H24開設) 3

ナノ・マイクロ技術産学共同研究施設

ナノ・マイクロ領域の「加工～試作～計測～評価」の一連の作業が可能な大型クリーンルーム(750㎡)を完備



- 4大学(慶應・早稲田・東工大・東大)ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム、日本IBM等のナノ・マイクロ技術に関する世界最先端の研究機関やナノテクベンチャー企業等が集積
- 4大学の最先端の研究機器(総額約15億円)の共同利用が可能な環境を整備

第3期 第2段階事業 4

新たな施設整備に向けた取組

- 幅広い産業分野でのイノベーションの創出をめざすため、新たな産学交流・研究開発の拠点整備を推進(H26年5月基本計画策定)
- H29年度以降の供用開始を予定

【想定施設規模】

研究開発機能—大企業・大学向けスペース	約13,275㎡
産学連携・交流機能—多目的会議スペース	約725㎡
アメニティ機能—食堂・カフェ・物販スペース	約250㎡
(共用部ほか 約5,000㎡含む) 延床計19,600㎡想定	

ナノ・マイクロ技術によるライフサイエンス・環境分野の研究開発、産業化のイメージ

ライフサイエンス分野

- 医薬品開発時に使用する細胞培養プレートへの超微細構造を形成し、生体に近い細胞形成を実現

環境分野

- 高効率・高輝度LEDの開発



質の高い生活を支える福祉産業の振興 (ウェルフェアイノベーションの推進)



かわさき基準(KIS)の理念に基づいた高齢者や障害者等への多様なサービス・製品の創出及び活用を促進し、新たな川崎の活力を生み出すとともに、社会システムを構築するウェルフェアイノベーションを推進

『かわさき基準(KIS)』とは
(Kawasaki Innovation Standard)

住み慣れたまちで、誰もが自立して楽しく安心して暮らせることを目指した川崎市独自の福祉製品のあり方を示した基準



ウェルフェアイノベーション推進計画の推進

福祉・介護産業の振興を計画的に推進するために定めた取組を実施

ウェルフェアイノベーションフォーラムの設置

福祉・介護関係者、企業、専門家等が一体となって、利用者ニーズを反映した製品開発を進めるため、福祉と産業のマッチングを推進するフォーラムを設置

今後の取組

推進計画に基づき、フォーラムに参加している複数の事業者等が連携して実施するプロジェクトを支援

- 専門コーディネーター5名を設置し、専門家の派遣を実施
- 推進計画で掲げる分野について、資金的支援を行う研究開発型委託事業を実施



◆主なプロジェクト

ITベンチャー事業者

共同者: 老人保健施設運営事業者

要介護者の体調等の変化を検出する見守りシステムの構築



旅客運送事業者

共同者: 観光事業者

UDタクシーを活用した高齢者・障害者向け工場夜景ツアーのモデル検証



電気機械製造事業者

共同者: 大学病院

認知症予防と早期発見を促すアプリケーションの開発



建築事業者(販売代理店)

共同者: 中小開発事業者

自動排泄処理装置の改良等の実施



真に求められる福祉製品の創出・普及による誰もが安心して生活できる豊かな地域社会の基盤の構築

市民生活を豊かにする都市基盤づくり



川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口自由通路等整備事業

北口自由通路と 新たな改札口の整備を推進

JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅周辺の回遊性の向上などを図る。

平成29年度 完成予定

武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅(H22.3.13開業)

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

最近の動向

- 武蔵小杉駅東口駅前広場供用開始
- 商業施設「ららテラス」「グランツリー武蔵小杉」オープン(平成26年)
- コンベンション施設の整備に向けた取組

2

財政の現状分析

- (1) 平成25年度普通会計決算の状況
- (2) 安定した税収構造
- (3) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (4) 歳出構造の分析
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標
- (6) プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高
- (7) 公営企業会計の状況
- (8) 川崎市の連結バランスシート(平成25年度末時点)



平成25年度 普通会計決算の概要



- 歳入総額: 5,841億円 (対前年度+134億円)
→ 市民税(個人)における納税者数の増加や、固定資産税(家屋)における家屋の新增築などにより、市税収入が増加
- 歳出総額: 5,795億円 (対前年度+124億円)
→ 民間認可保育所受入人数の増加等による扶助費の増、高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上げ償還元金の増による公債費の増
- 実質収支: 4億円(対前年度+2億円)

歳入・歳出の状況

(億円)

	25年度	24年度	増減額	増減率
市税	2,890	2,853	37	1.3%
地方交付税	17	17	0	2.7%
国県支出金	1,172	1,155	17	1.4%
市債	536	552	▲16	▲3%
その他	1,226	1,130	96	8.5%
歳入計	5,841	5,707	134	2.3%
人件費	913	924	▲11	▲1.2%
扶助費	1,455	1,409	46	3.3%
公債費	753	707	45	6.4%
投資的経費	757	828	▲72	▲8.6%
その他	1,917	1,802	115	6.4%
歳出計	5,795	5,671	124	2.2%

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

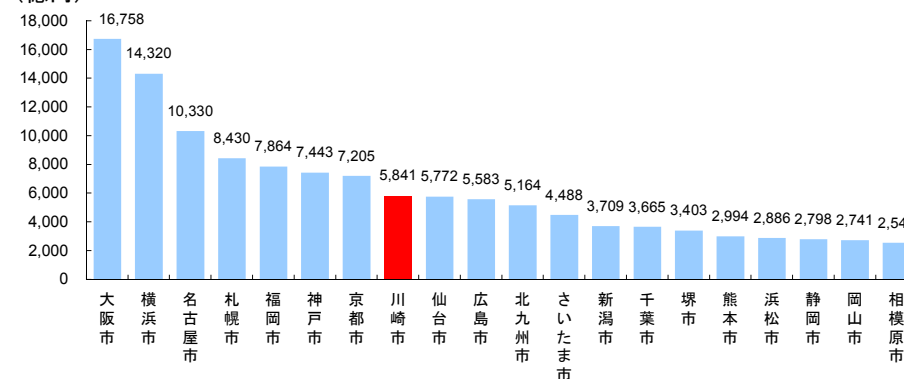
(億円)

	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	5,841	5,707	134	2.3%
歳出決算額 b	5,795	5,671	124	2.2%
歳入歳出差引額 c(a-b)	46	37	10	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	42	35	7	-
実質収支 e(c-d)	4	2	2	-

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

決算規模※の他都市比較

(億円)



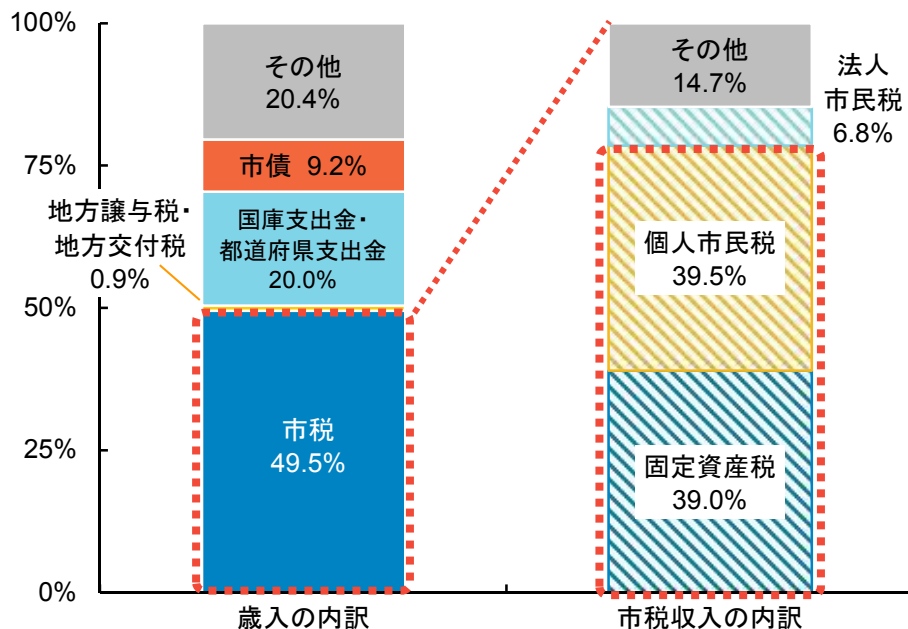
※ 歳入の決算規模です。

安定した税収構造



歳入構造

(平成25年度 普通会計決算)



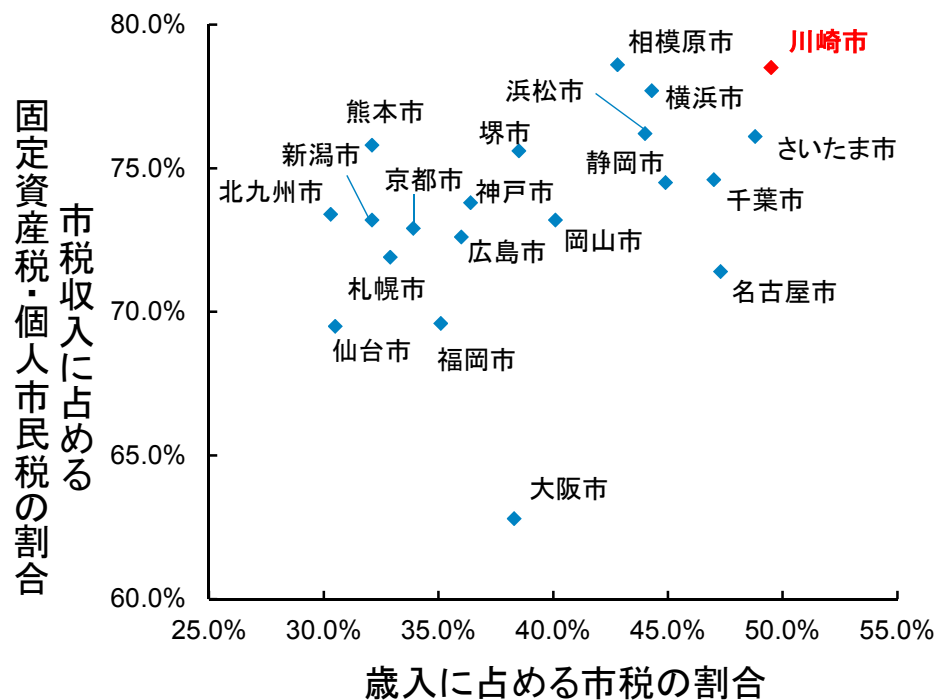
安定した財政構造

安定した税収構造

市税(特に、固定資産税・個人市民税)の割合が高い
→ 安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成25年度 普通会計決算)

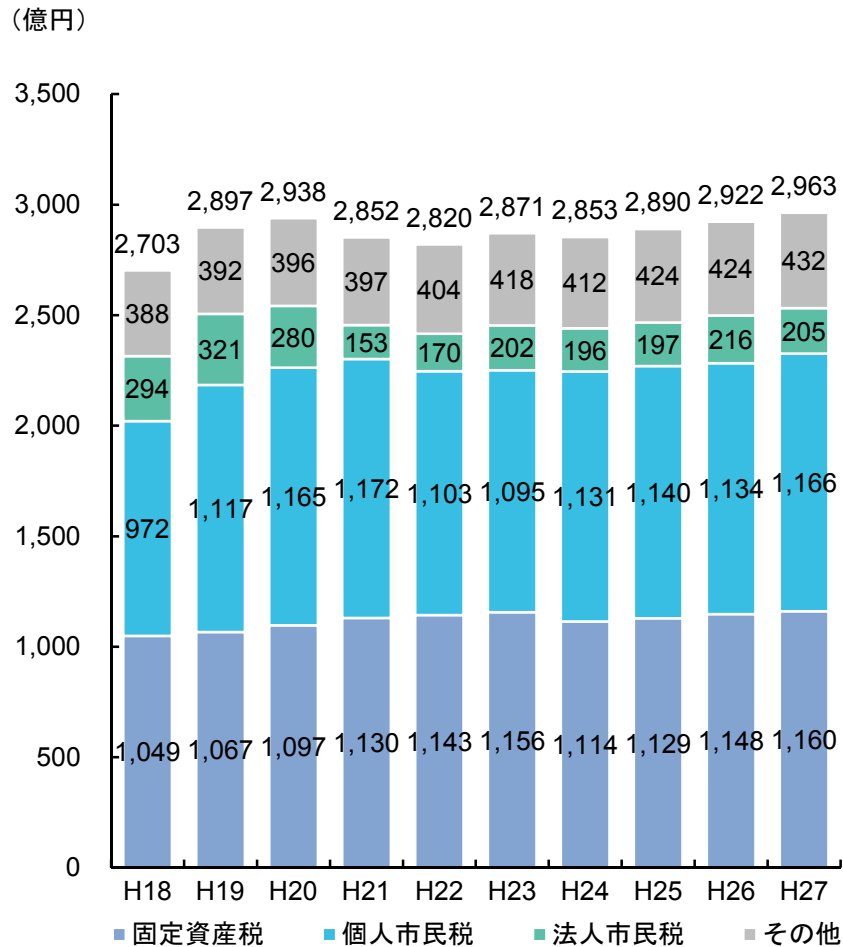


市税、固定資産税・個人市民税の割合
→ 指定都市の中で最上位

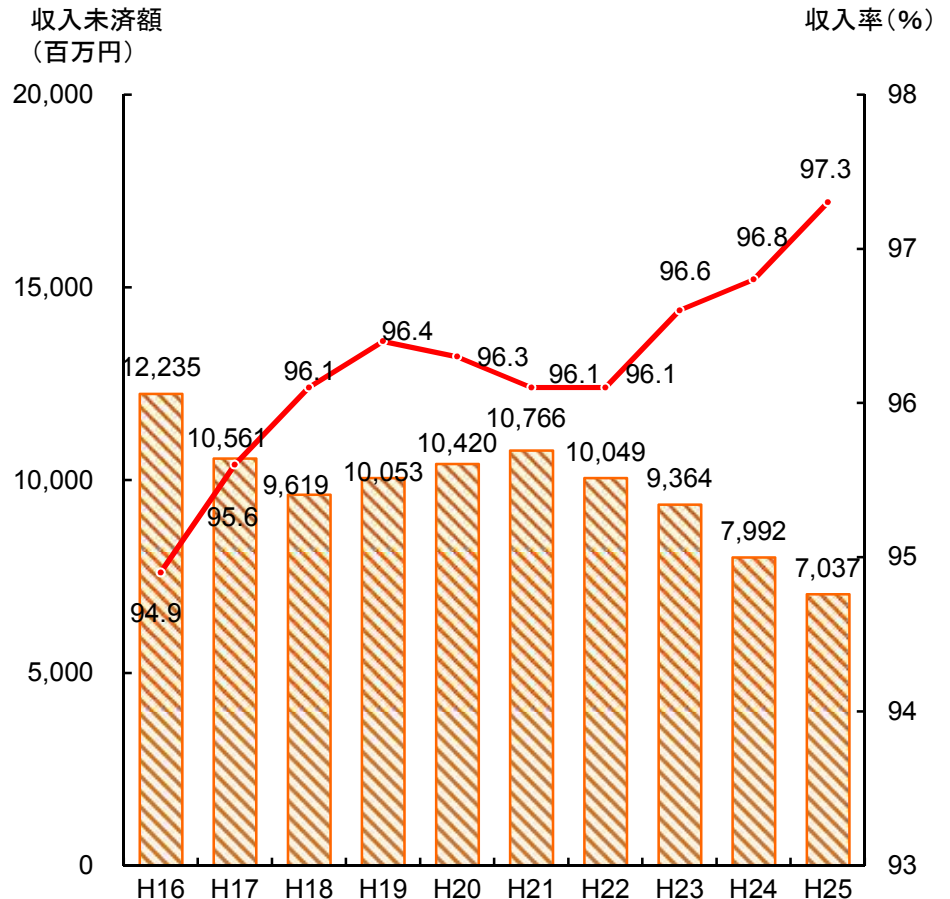
税収構造の推移、市税収入率の推移



税収構造の推移



市税収入率・収入未済額の推移

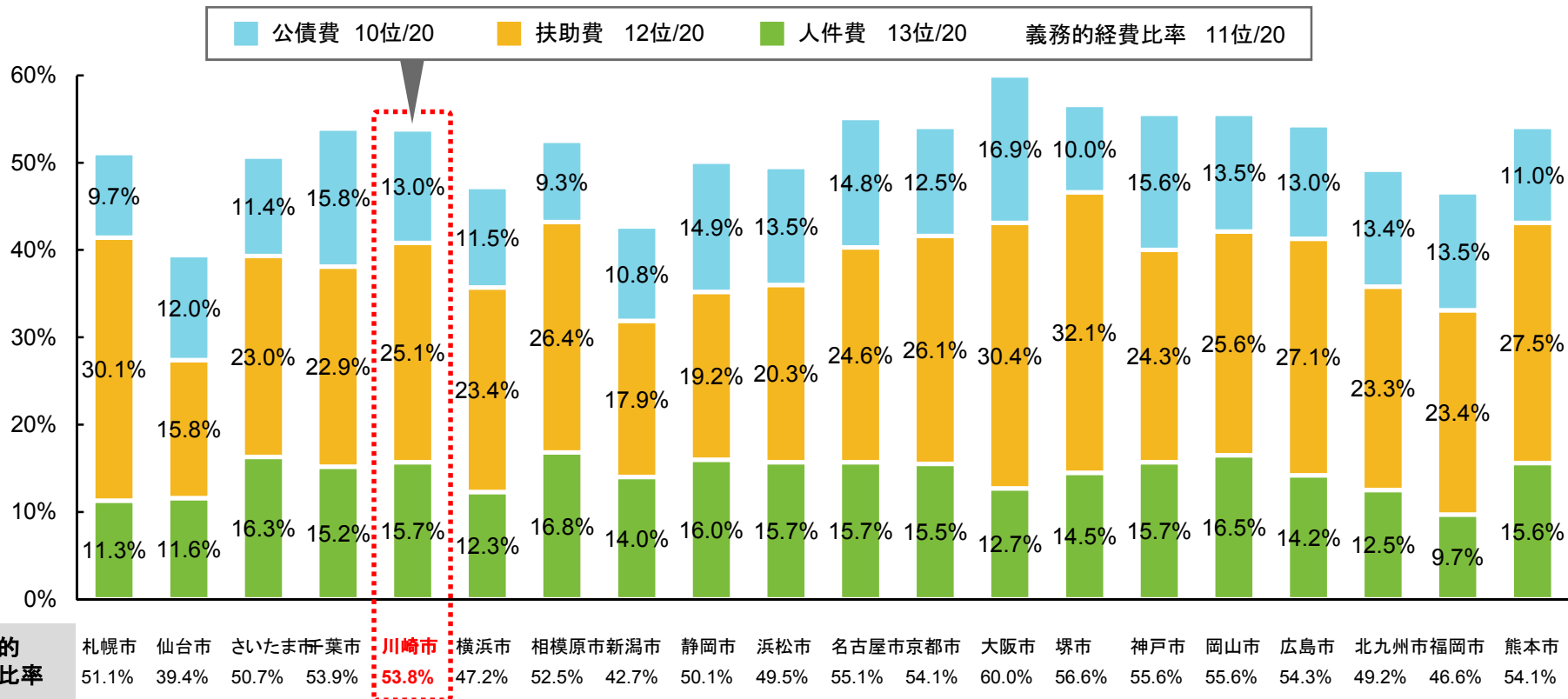


※ H25までは決算、H26、27は当初予算

歳出構造の分析



歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(H25年度 普通会計決算)



義務的経費比率

札幌市 51.1%
 仙台市 39.4%
 さいたま市 50.7%
 千葉市 53.9%
 川崎市 53.8%
 横浜市 47.2%
 相模原市 52.5%
 新潟市 42.7%
 静岡市 50.1%
 浜松市 49.5%
 名古屋市 55.1%
 京都市 54.1%
 大阪市 60.0%
 堺市 56.6%
 神戸市 55.6%
 岡山市 55.6%
 広島市 54.3%
 北九州市 49.2%
 福岡市 46.6%
 熊本市 54.1%

前年度比較

公債費 0.5ポイント増(12.5%→13.0%)…高速鉄道事業会計の閉鎖による繰上償還額の増加による増
 扶助費 0.3ポイント増(24.8%→25.1%)…保育事業費の増加などによる増
 人件費 0.6ポイント減(16.3%→15.7%)…給与減額措置及び職員数の減少による減

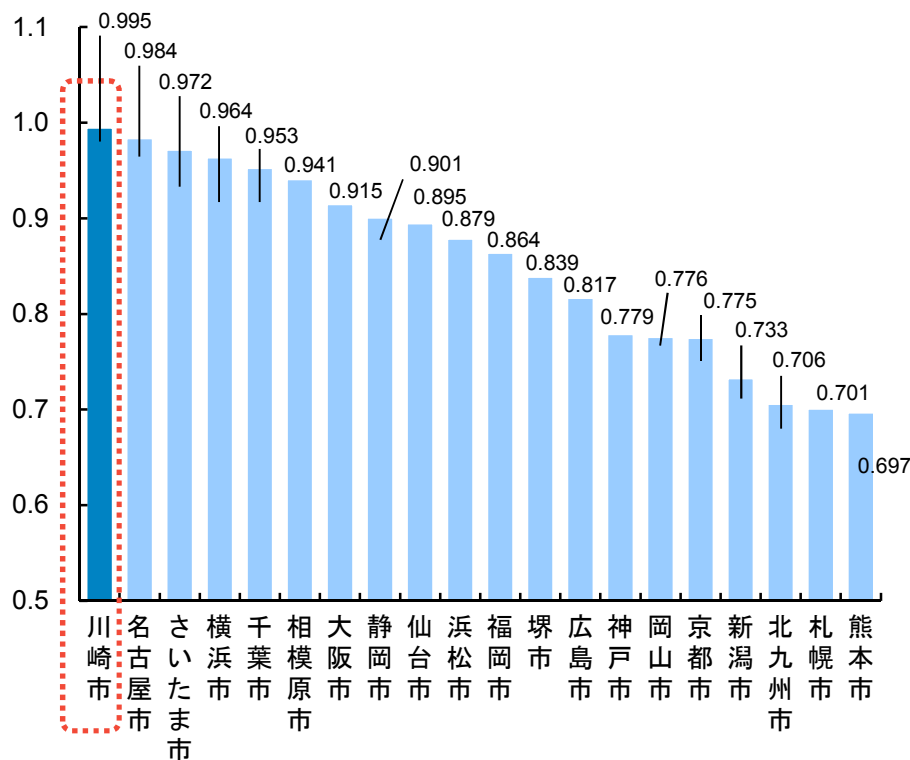
義務的経費比率は対前年度比0.2ポイント増加(53.6%⇒53.8%)

財政力指数、地方財政健全化指標



財政力指数の状況

(川崎市は、平成23年度から普通交付税交付団体)



平成26年度財政力指数 0.995
→ 指定都市の中で1番高い

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H25年度決算	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	9.1% (10.1%)	25.0%
将来負担比率	111.5% (106.3%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	— 【資金不足となっていない】	20.0%

※()内の数字は、H24年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

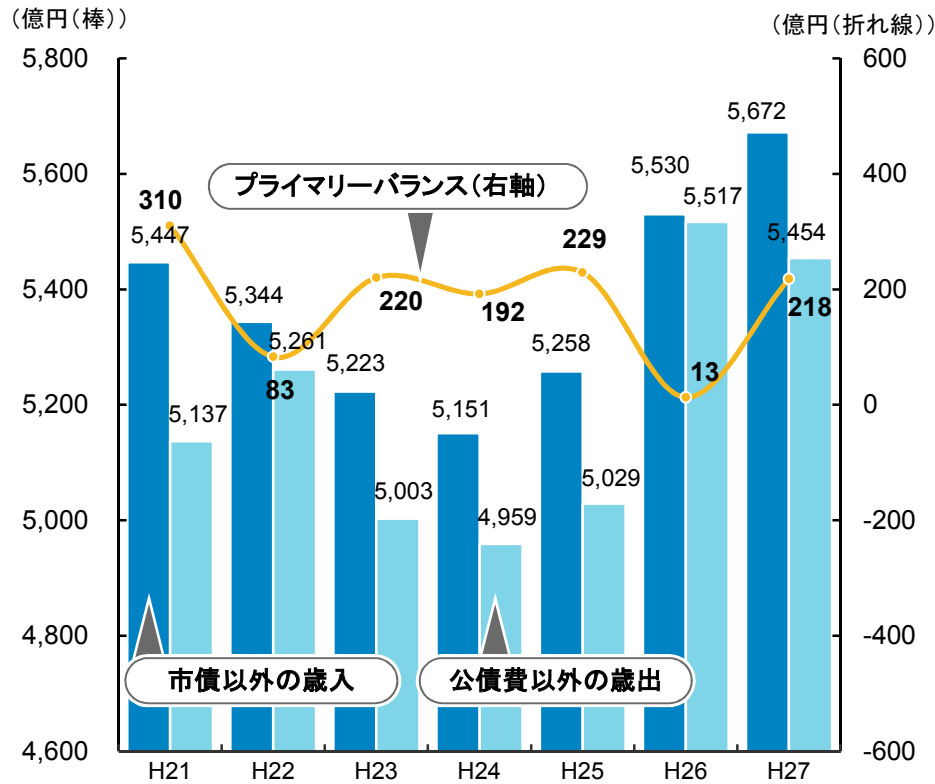
※ H24~26年度の平均値



プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高

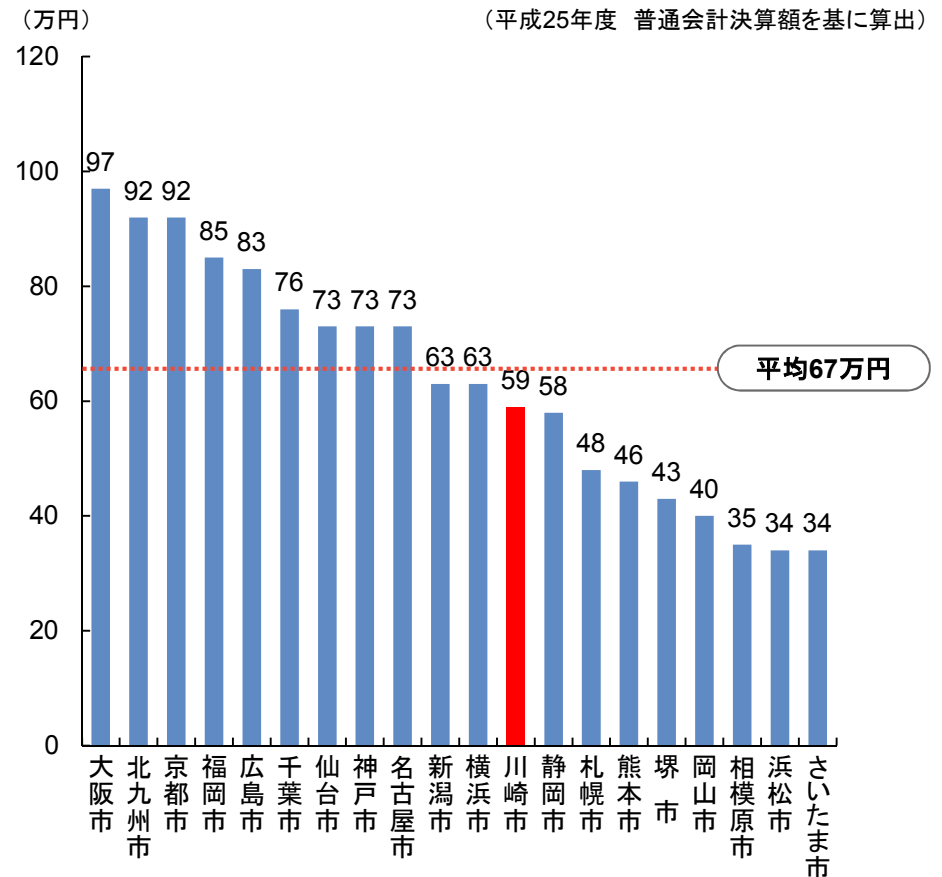


一般会計基礎的財政収支



※H25年度までは決算、H26年度は3月補正後、H27は当初予算

市民一人あたりの市債残高(政令市比較)



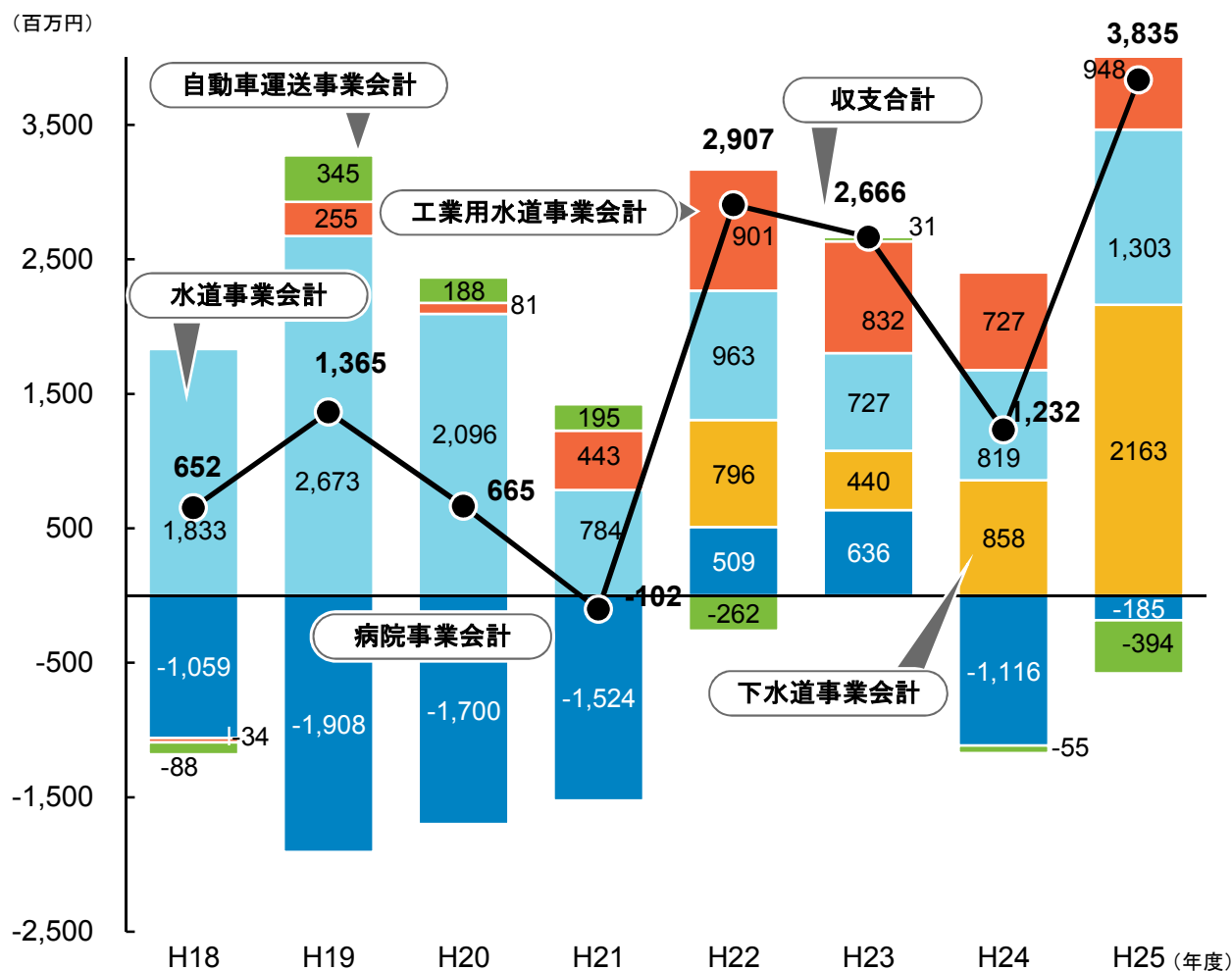
平成17年度以降プライマリーバランスは黒字

政令指定都市平均(67万円)を下回る

公営企業会計の状況



各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

病院事業経営健全化計画

- 平成23年度に第3次経営健全化計画を策定し、さらなる経営健全化を推進

水道・工業用水道事業の再構築計画

下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

川崎市バス事業ステージアップ・プラン

- 計画期間最終年度の単年度収支均衡及び持続可能な経営基盤の確立

各計画に基づきサービスの向上と経営健全化に取り組んでいる

- 病院事業会計は、井田病院の診療収益の増加や固定資産除却費の減少等により収支が改善
- 下水道事業会計は、平成22年度から4年連続の黒字を確保

川崎市の連結バランスシート（平成25年度末時点）



普通会計の貸借対照表(基準モデル)

項目	平成25年度 A	平成24年度 B	A - B
資産合計	4兆 3,463億円	4兆 2,463億円	1,000億円
金融資産	3,803億円	3,736億円	67億円
非金融資産	3兆9,661億円	3兆8,727億円	933億円
負債合計	1兆 1,128億円 (資産合計に占める割合 25.6%)	1兆 1,060億円 (資産合計に占める割合 26.0%)	68億円
流動負債	1,123億円	1,199億円	△76億円
非流動負債	1兆4億円	9,861億円	143億円
純資産合計	3兆 2,336億円 (資産合計に占める割合 74.4%)	3兆 1,404億円 (資産合計に占める割合 74.0%)	932億円

資産合計

- 平成25年度に帳簿価額の改定を行い、その影響額は558億円
- 高速鉄道事業会計の閉鎖に伴う資産の引継ぎ、減債基金への積立、道路用地の取得等により増

負債合計

- 公債の増加、減債基金からの借入により増

純資産合計

- 資産合計に占める割合は前年度とほぼ同水準

他都市比較(平成24年度決算版) (市民一人あたりでの指定都市比較)

- 資産(2,979千円) 5位/20
- 負債(776千円) 11位/20
- 純資産(2,203千円) 2位/20
- 純資産/資産(74.0%) 4位/20

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3

将来ビジョンと行財政改革の取組

- (1) 川崎の将来ビジョン
- (2) 平成27年度予算
- (3) 今後の収支見通しと計画的な行財政運営
- (4) 行財政改革の取組
- (5) 市債発行額・残高・公債費等に関する将来推計
- (6) 資産マネジメントの取組

川崎の将来ビジョン



将来ビジョン	成長と成熟の調和による持続可能な ^{さいこう} 最幸のまち かわさき
2つのキーワード	<ul style="list-style-type: none">● 安心のふるさとづくり● 力強い産業都市づくり
基本姿勢	「対話」と「現場主義」

5つの基本戦略

生命を守り生き生きと暮らす
ことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるまちづくり

市民生活を豊かにする
都市基盤と環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

平成27年度予算



「川崎を一步先へ、もっと先へ」進めるためのさまざまな「芽を育てる」予算

過去最大規模の一般会計当初予算 6,189億円

過去最大の市税収入 2,963億円

- 当初予算としては2年連続で過去最大

市債の活用 516億円

- 平成13年度以降、最も低い水準で31.9%の大幅減
- 等々力陸上競技場のメインスタンドなどの公共施設の再整備の完了、臨時財政対策債の減などにより大幅に減

安心のふるさとづくり

継続的な待機児童の解消

- 保育受入枠の拡大、質の高い保育所等の運営などの対策を推進

小児医療費助成制度の拡充

- 小学校2年生までの通院助成の拡大

中学校完全給食の早期実施

- 学校給食センターの整備、自校調理方式施設の整備など

力強い産業都市づくり

産業イノベーション、オープンイノベーションの推進

- 「NANOBIK(ナノビック)」におけるナノ・マイクロ技術の研究開発の推進など

臨海部における国際戦略拠点の形成

- 「キング スカイフロント」を中心とした臨海部におけるライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点の形成 など

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	296,275	47.9	292,247	47.3	4,028	1.4
譲与税・交付金	36,177	5.8	25,970	4.1	10,207	39.3
地方交付税	750	0.1	1,818	0.3	△1,068	△58.8
国・県支出金	128,311	20.8	123,011	19.9	5,300	4.3
市債	51,597	8.3	75,759	12.3	△24,162	△31.9
その他	105,762	17.1	98,312	15.9	7,450	7.6
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

市税 税率引下げにより法人市民税が減となるものの、納税者数の増加、所得の増加による個人市民税の増、土地の評価替えによる固定資産税の増により、市税全体では40億円の増

市債 市税や地方消費税交付金の増などによる臨時財政対策債の大幅な減や、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了などにより242億円の減

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	325,989	52.7	314,686	51.0	11,303	3.6
人件費	94,406	15.3	93,029	15.1	1,377	1.5
扶助費	158,149	25.5	150,112	24.3	8,037	5.4
公債費	73,434	11.9	71,545	11.6	1,889	2.6
投資的経費	88,013	14.2	99,624	16.1	△11,611	△11.7
その他経費	204,870	33.1	202,807	32.9	2,063	1.0
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

人件費 定年退職者数、勤労手当及び共済費の増などにより14億円の増

扶助費 待機児童対策の推進や地域型保育事業の創設などにより81億円の増



今後の収支見通しと計画的な行財政運営



今後の収支見通し(一般財源ベース)

	平成27年度予算	平成28年度推計	平成29年度推計	平成30年度推計	平成31年度推計
投資的経費	226	266	313	241	227
管理的・政策的経費	3,289	3,339	3,399	3,422	3,445
歳出計 a	3,515	3,605	3,712	3,663	3,672
歳入計 b	3,461	3,481	3,525	3,635	3,695
収支額 c=b-a	△54	△124	△187	△28	23
減債基金借入金	54	124	187	28	0

- 歳入において、市税等は堅調な増加が見込まれる。一方、臨時財政対策債が大幅に減少した影響や、法人市民税の一部国税化の影響が続く。
- 歳出においては、社会保障関係経費の増加や、これまで計画的に進めてきた大規模施設の整備(平成28、29年度)などから、財政需要がさらに増加する。
- 以上のことから、平成30年度まで収支不足が見込まれるが、31年度以降は、市税等の歳入増と、大規模施設整備費の平年度化などにより収支不足の解消が見通せる。

「最幸のまちかわさき」の実現に向けた取組を、時機を逸することなくしっかりと進めるため、収支の不足が見込まれる間は一時的に減債基金を活用するとともに、中長期的な視点に立った計画的な行財政運営を行う。

平成27年度中を目途に策定

新たな総合計画

(対象期間:「基本計画」は平成28年度から概ね10年、「実施計画」は平成28・29年度)

【目指すべき姿】

- 市民に分かりやすく、伝わりやすい計画
- それぞれの施策を実施する目的が明確で、進捗状況が管理しやすい計画
- 最適な資源・財源の配分による効果的・効率的で実効性の高い計画行政の推進

行財政改革に関する計画(対象期間:平成28・29年度)

【基本的な考え方】

- 「量的改革」の推進
- 「質的改革」の推進
- 「3D改革」の推進
(「だれもが」・「どこでも」・「できることから」の改革の推進)

行財政改革の取組



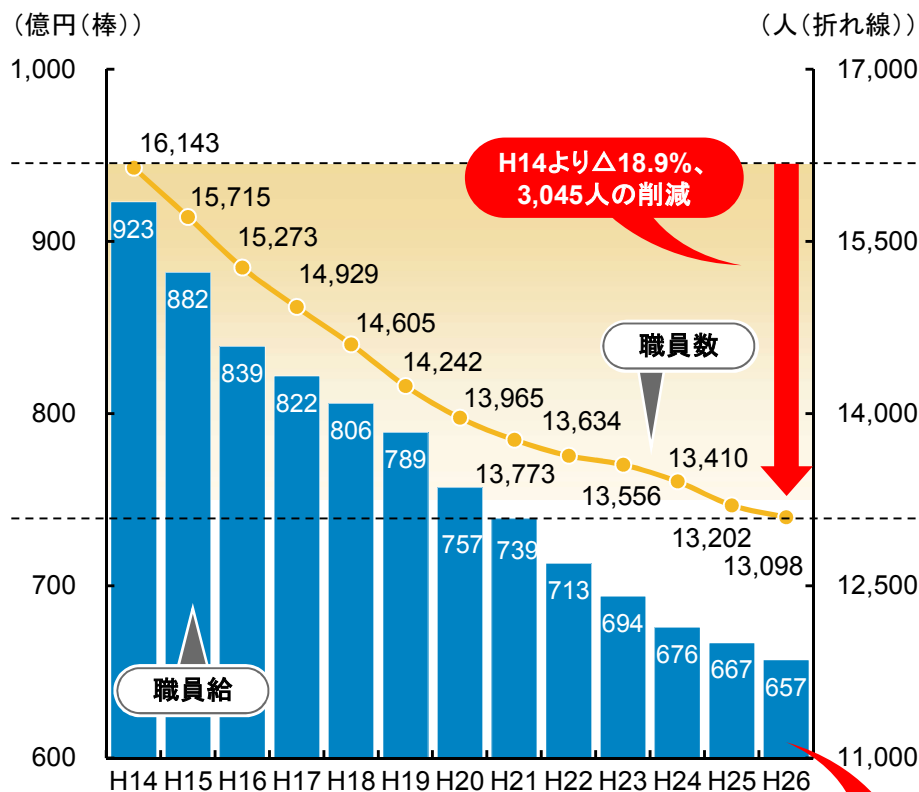
これまでの取組(平成14~25年度)

平成25年度までで3,045人の職員削減などにより、
814億円の改革効果

現在の取組(平成26、27年度)

「行財政運営に関する改革プログラム」により
改革を推進

職員数と職員給の推移



H14より△18.9%、
3,045人の削減

H14より△28.8%、266億円の減

平成27年度予算において、55億円の効果額を確保

市役所内部改革

- 職員の削減
- 民間部門の活用
 - 保育所の民営化
 - 廃棄物収集運搬業務の委託化
- 効率的・効果的な執行体制の整備
 - 焼却処理施設を4→3処理体制へ
- 給与制度の見直し
- 債権確保策の強化
- 特別会計の健全化



既存事業の廃止・見直し

- 障害者支援施設等運営費の定率加算の見直し
- インフルエンザ予防接種事業の自己負担額の見直し
- 補助・助成金の見直し

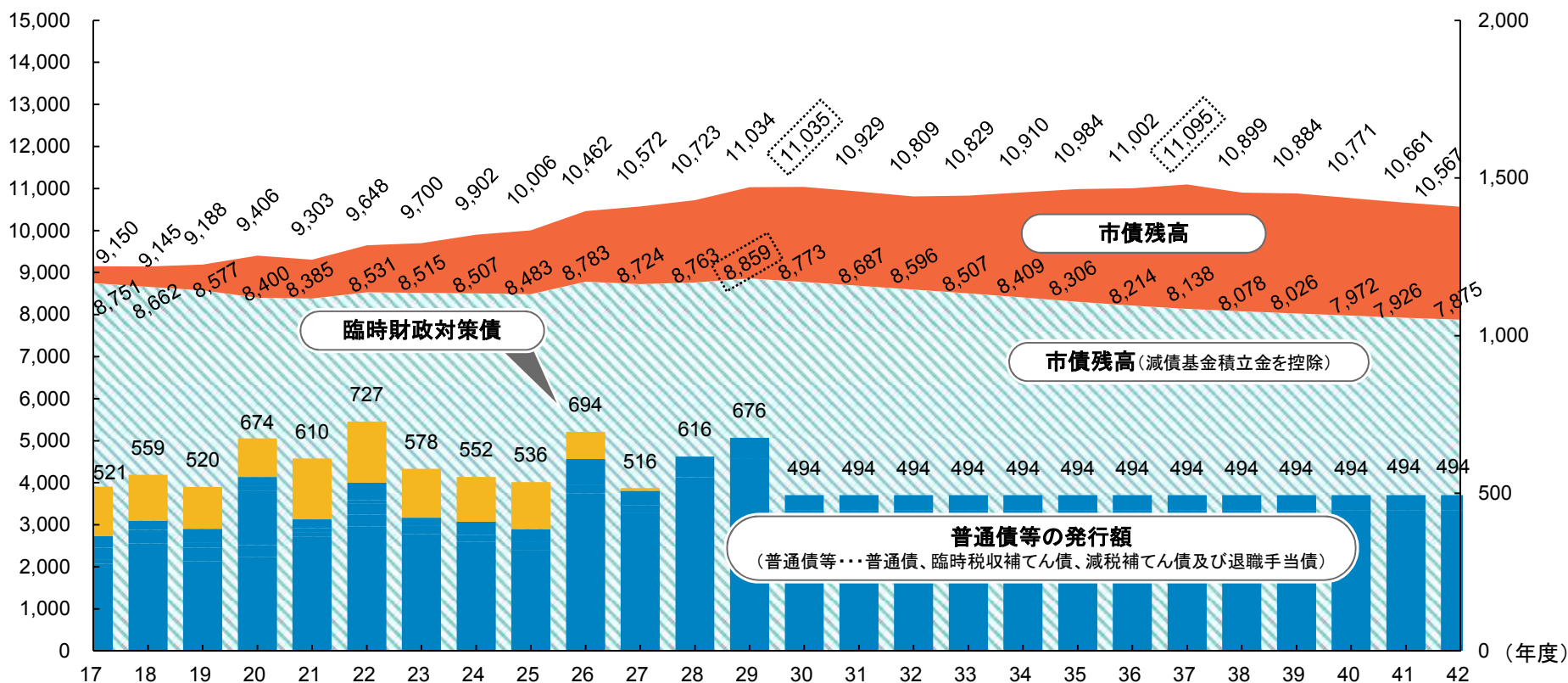
市債発行額及び残高の推移



減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移

残高(億円)

発行額(億円)

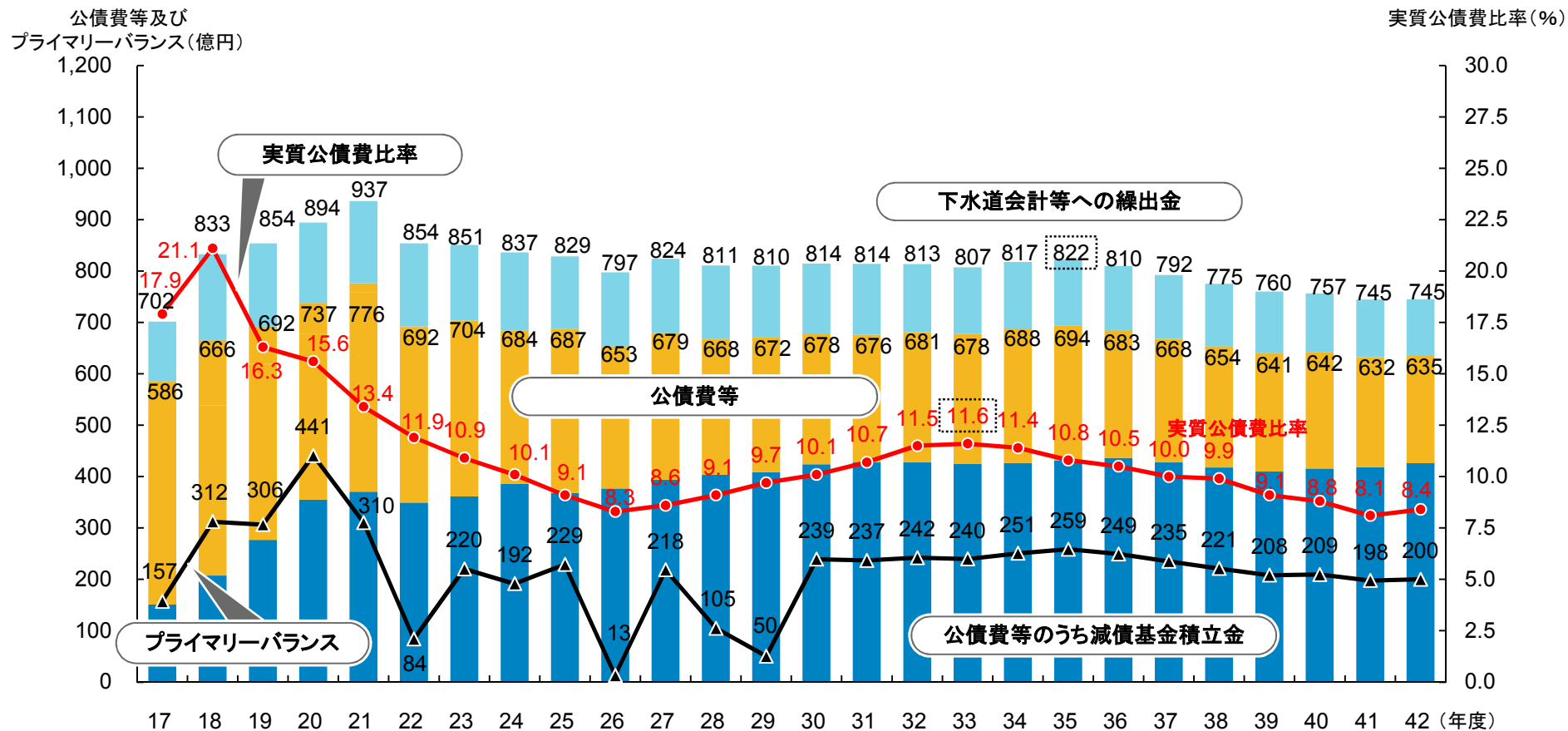


注 25年度までの発行額は決算、26年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

公債費等の推移(一般財源ベース)



実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移



注 実質公債費比率は平成17年度から算出しています。また、平成19年度に算出方法が変更されています

- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

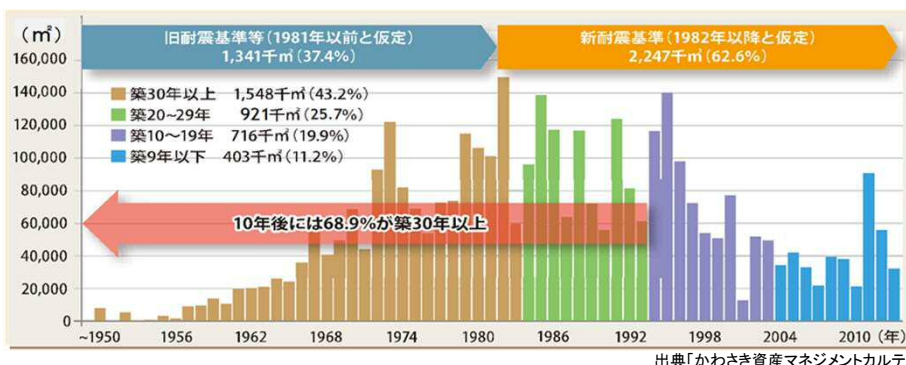
資産マネジメントの取組



資産マネジメントの取組

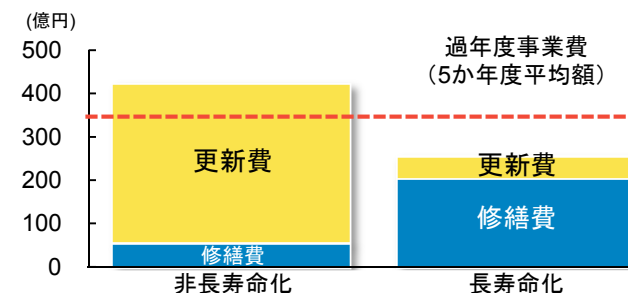
10年後には約7割の公共建築物が築年数30年以上
施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

公共建築物の建築年別延床面積



全公共建築物の長寿命化により
過年度事業費を下回る

公共建築物の修繕費・更新費の
20年間の見通し(過年度事業費比較)



棒グラフに示す額は将来20年間における単年度平均

かわさき資産マネジメントカルテ

資産マネジメントの第2期取組期間(平成26年度から32年度)の実施方針

施設の長寿命化に重点を置いた 3つの戦略

- 戦略1 施設の長寿命化
- 戦略2 資産保有の最適化
- 戦略3 財産の有効活用

全ての施設について長寿命化に配慮した取組を実施
将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理
多様な効果創出に向けた財産有効活用の取組拡大

資産マネジメントの主な取組

学校施設

学校施設長期保全計画

- これまでの建替え中心の施設整備から、改修による「再生整備」の手法に転換
- 住宅開発等による将来人口動態を的確に捉え、計画的な学校施設の整備を推進

市営住宅

第3次市営住宅等ストック総合活用計画

- 保守点検、定期点検の継続実施と計画的な修繕、長寿命化改善等の実施
- 老朽化に伴う建替え時の土地の高度利用による福祉施設等の整備を推進

庁舎等建築物

- 施設の劣化状況の一元管理と全庁横断的な視点による長寿命化工事の実施

道路

道路維持修繕計画

- 道路施設ごとの特性に応じた効率的で効果的な維持管理の実施

橋りょう

橋梁長寿命化修繕計画

- 定期的な点検や劣化予測等に基づく効率的で計画的な維持管理の実施

ごみ焼却処理施設

今後のごみ焼却処理施設の整備方針

- 環境負荷の低減、施設の維持管理経費の低減につながる3処理センター体制における施設整備を推進

水道

水道事業の再構築計画

- 給水能力の見直しに対応した事業規模の適正化を図るための施設整備の実施

財産有効活用

- 庁舎等施設駐車場の適正利用など(平成27年度 歳入額見込 約6億円)
- 本市の取組や他都市の先進的な財産の活用事例「有効活用カタログ」(平成26年度策定)による取組の拡大

4

川崎市債の管理

- (1) 平成27年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市債発行実績
- (3) 市債に関する取組



平成27年度川崎市債発行計画



- 全会計合計借入予定額は1,421億円:うち民間資金合計額は1,252億円(全体の88.1%)
- 市場公募債の発行予定総額は900億円(全体の63.3%):うち川崎市個別発行分は660億円(全体の46.4%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は352億円(全体の24.7%)
- 市債償還の平準化や市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠70億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

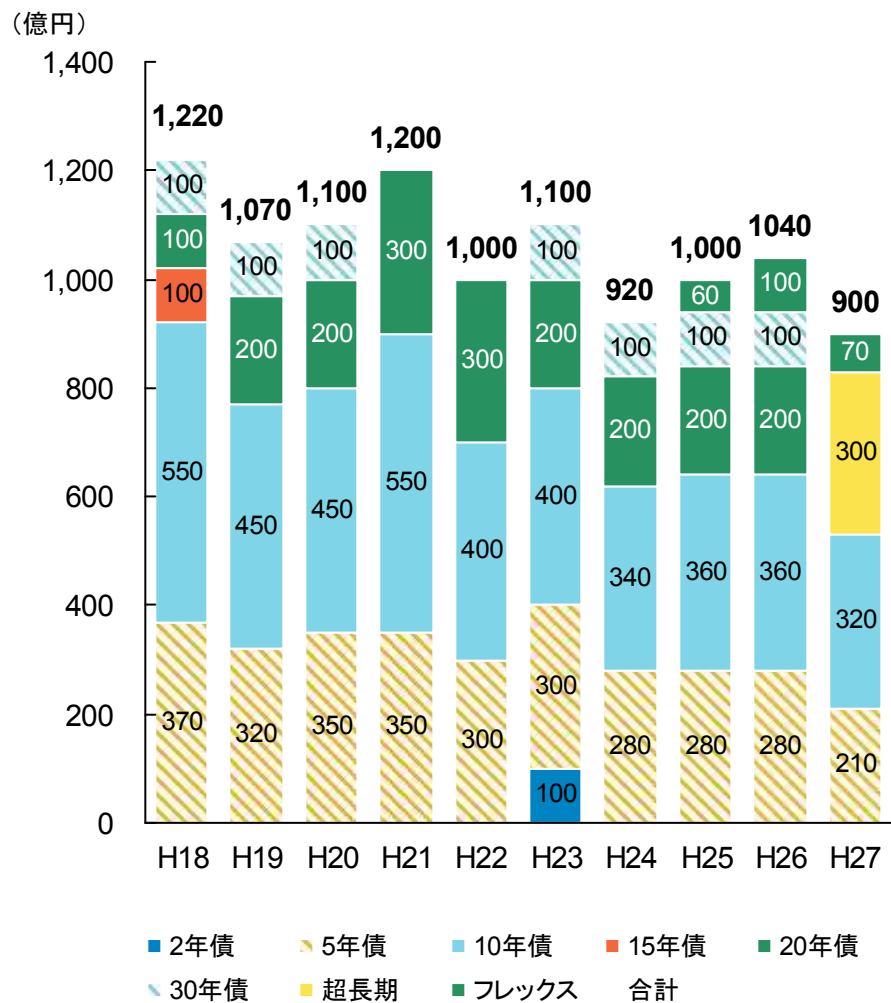
区分	発行年限	発行総額 【億円】	27年										28年			出納整理期間	スポット発行		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	210	70			70			70									
		10年	80								80								
		超長期	300 (100×3)																300
		フレックス	70																70
	共同発行	10年	240		50	50		40	30		40			30					
銀行等引受債	又は証券借入 証券発行	5年	223												11	156	56		
		10年	59						59										
	証券借入	10年	70															70	
民間資金合計			1,252																

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

川崎市債発行実績

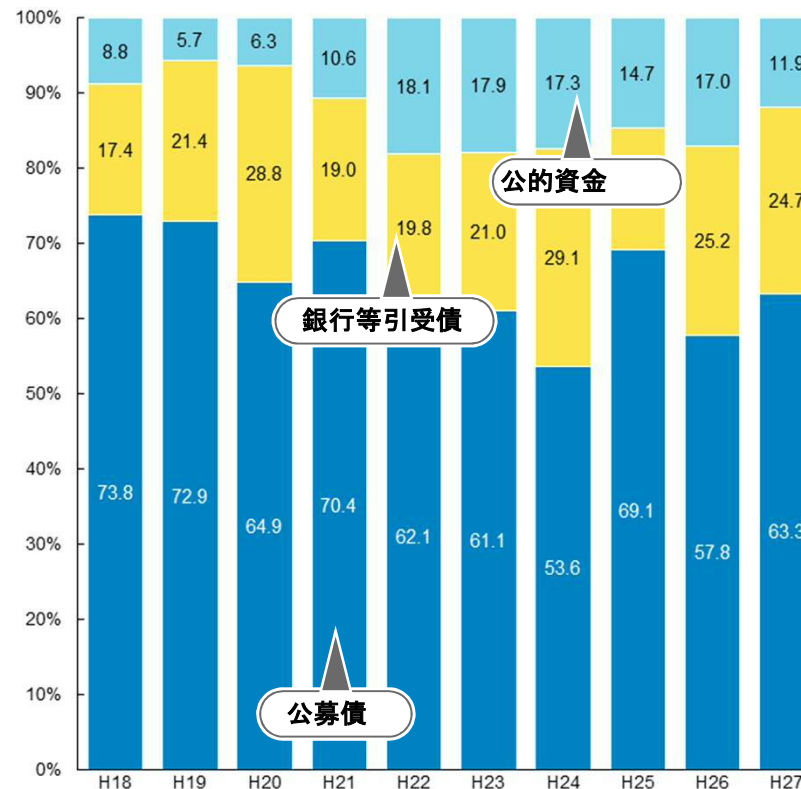


川崎市公募債発行額の推移



※ H26は見込み、H27は計画

資金区別の発行割合の推移



※ H26は見込み、H27は計画

市債に関する取組



市場との対話の重視

起債運営アドバイザー・コミッティ(平成18年度創設)

- 市場関係者や有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞くために設置
- 川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成

投資家懇談会(平成18年度創設)

- 市債を保有・運用する機関投資家や有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞くために設置
- 国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

戦略的資金管理推進検討委員会(平成25年度)

- 起債運営アドバイザー・コミッティにおける実務研究について、今後の実施の方向性等を学識者等の視点から検討するために設置
- 検討テーマ:「銀行等引受債の活用」「変動金利債の活用」「外債の発行」「資産負債管理(ALM)を踏まえた基金運用」
- 学識者等を中心に構成

IRに関する情報発信

IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより、配信しています。

川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

IR専用ページ

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索  で検索

お問い合わせ先

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp